

問われる 住民の防災力

自助・共助の輪を広げよう



企画意図

今、首都直下型地震や南海トラフ地震などの大地震が、高い確率で発生すると予想されています。大地震から命を守るために、私たちはどのような備えをすればよいのでしょうか。

それはまず、家屋の倒壊を防ぐ耐震対策、そして地震の揺れから身を守る家具の固定です。次に火災を出さないための火災感知器の取り付け、初期消火などの防火対策です。

一方、大地震によって津波の到達が予想されている地域では、いかに早く高台に避難するかが問われています。

この作品は、木造住宅密集地の自主防災組織、津波が予想されている沿岸の自主防災組織、そして東日本大震災で、実際に津波から逃れた人の体験談も紹介しながら、大地震に備える自助・共助の大切さを考えます。

作品の概要

1 今、自分のまちを守るために

2011年3月に発生した東日本大震災によって、全国各地域にある自主防災活動が見直され、その取り組みも大きく変わってきている。首都直下型地震や南海トラフ地震などが高確率で発生すると予想されている現在、自分たちのまちを自分たちで守るためには、どのような備えや自主防災活動が必要なのだろうか。

2 まずは耐震補強を

耐震対策は、倒壊を防ぐだけでなく、火災や津波から速やかに避難するためにも重要である。

静岡県焼津市では市の職員が中心となり、旧耐震基準で建てられている住宅の耐震診断を熱心に勧めている。阪神淡路大震災で倒壊した家屋は約25万戸(大半が旧耐震基準による住宅)で、亡くなった人の7割以上が家屋の倒壊による。旧耐震基準の木造住宅が震度7の地震にいかにか弱かったか、実験映像で捉えてみる。現在、旧耐震基準で建てられた住宅は、全国に約400万戸ある。

3 家具の転倒や移動から身を守る

神奈川県相模原市の緑が丘二丁目自主防災隊では、高齢者世帯への家具の転倒防止や火災感知器の取り付けを勧め、防災隊員が取り付けを代行している。

また、大地震で火災が発生したら、消防車には頼れず、自分たちで消火するしかない。そのため、自主防災隊では、消防OBを中心に年に数回、放水訓練

を行っている。断水時にも使用できる、可搬式の放水ポンプも導入した。更に、防災隊員は地域の危険箇所を調査。防災マップを作成し、防災隊員全員に配布し、防災情報を共有している。地震災害対策の小冊子も発行し、住民一人一人に配布している。

4 津波に備える共助の取り組み

焼津市は、南海トラフ地震で6m以上もの津波が予想されている。そのため、高台への避難路の整備、津波避難タワーの建設を進めている。

自主防災会では、実際に東日本大震災で避難を経験した人々に話を聞き、勉強会を重ねてきた。そして5分間で高台へ避難する訓練とも取り組んでいる。

また、大学の有識者の支援を受けて、高齢者や子ども、女性の視点を活かした避難所運営の検討も始めた。災害時要援護者やけが人の避難をどう支援するか、その検討も行われている。

5 防災訓練

焼津市の防災会で、避難訓練が始まった。

ある家庭の中で、地震発生時の身の守り方、避難の仕方までを捉えていく。要援護者やけが人、小さい子供をいかに高台へ導くか、その訓練にもスポットを当てる。避難所では、各地域ごとに安否確認。中学生も参加して、テント組み立て、炊き出しの訓練も。

大地震に立ち向かうためには、住民一人一人の「自助」「共助」、そして自主防災組織の防災力を高めていく必要があることを訴える。

企画・制作統括
脚本・監督
撮 影

高木裕己

山田和広

金山芳和

中井正義

ナレーター

保谷果菜子

コーディネーター

斎藤晃顕

■ライブラリー価格 本体 **¥65,000** +税

■VHS・DVD [カラー・22分]

■2013年

●お問い合わせ、お買い上げは……

(株)オプチカル 販売課 教育映像係

香川県高松市屋島西町2484-8

TEL 087-841-1100

FAX 087-841-1101